

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（株式会社クエストコーポレーション）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																									
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 （必須）			雇用条件は元より、社内配置他すべての差別に対して社内相談窓口を管理部に設けている。今後社外講師も含めて差別に係る社員教育を積極的に進める					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 （必須）			就業規則に明記し、社内の指示系統は1本化し、年功序列や在社年数により、特定の社員に不特定多数の社員から指示が出ないように指示系統のルールを決めている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 （必須）			厚生労働省支援の働き方改革推進支援センターに相談をしながら、社員全員の協力体制を作り、各部署の極端の負荷が掛からないよう毎日の朝礼で配置確認をしている								8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 （必須）			管理職が毎日職場の状況をチェックし、部下への声がけ、問題点の把握を確認している				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3									
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			各部署に温度計・湿度計・CO2測定器を配置し、エアコンやストーブの点灯温度を周知し、職場管理者が適正温度管理及び窓の開閉をしている			3					8											
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 （必須）			管理職が各職場の社員の心身ともに健康状態には状況をチェックするとともに、年1回の健康診断時には、保健師のメンタルチェック相談を受けられる体制をとっている			3																
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			子育てと仕事の両立を図れるよう社内全員で支援できる体制をとっている。60歳定年後の社員に対し、再雇用制度を設けている					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 （必須）			ポリテクセンターはじめ、各方面で開催される能力開発セミナー等は全員に掲示と全体朝礼での連絡で周知し、希望者は参加できる体制がある				4	5.5			8	9										
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 （必須）			就業規則・給与規定に従い、社内同一基準での待遇を進めている					5.5			8.5		10.2 10.3									
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			年1回の健康診断に加え、希望者には県保健婦さんとの健康相談ができる機会を設けている			3					8											
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 （必須）			社内分別基準を明確にして作成し、各自基準に従って指定個所に適切に分別廃棄しており、専門処理業者が適法に回収処理している											11.6	12		14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 （必須）			電気・ガス・燃料他使用量のチェックを定期的に行い、全社でCO2排出を抑える取り組みを進める							7.3						13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 （必須）			社内の照明を計画的にLEDに交換している。社用車をガソリン車からEV車に変え、ゼロカーボンを推進している							7.2 7.3					12.4	13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 （必須）			法令で規制されている有害物質の把握をし、適切な使用を社員全員に周知するとともに、代替品の情報把握を進め、順次安全なものに換えていく			3.9			6.3					11.6	12.4							

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			環境に配慮した材料・製品の生産をして、生物や生態系に悪影響を及ぼさないように配慮する							6.6								15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			社内分別基準を明確にして作成し、各自基準に従って指定個所に適切に分別廃棄しており、再生資源については定期的に専門業者が回収、適法に処理している											13		14.1					
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			毎月の使用量を把握し、漏水の早期発見、雨水の貯水タンクの設置により洗車・水まきに利用している						6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)						3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			敷地内の環境整備、緑化を進め自然を感じる環境に配慮している												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			敷地内車庫に太陽光パネルを設置、電力の供給に寄与している 2025～社屋の屋根にもパネルの設置を計画中							7.2					13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)															12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)		【予定】	(予定)社員教育の一環で今後の周知徹底を図りたい																16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			就業規則に掲げ、今後も取引契約の照査を進める中で、社員に周知徹底をする コンプライアンス規定の策定を進める(予定)																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			特許事務所と連携し、特許・商標等知的財産権の取得を進め・管理している。							8.2 8.3	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			就業規則に個人情報保護及び特定個人情報の保護について明記しており、順守事項を明記して適切に管理している。																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)																				16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)				取引先とは取引基本契約を結び、適切なパートナーシップを保持できるよう定期的にコミュニケーションを図っている					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している 仕入先とのコミュニケーションをこれまで以上に計り、価格・納期に関しても無理のないように相互の情報共有をして適正な取引を進める			3					8	9	10							17	

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			開発段階からデザインレビューを重ね、安全で高付加価値の製品開発・製作を進めている 顧客に対して、製品の取り扱いについて安全確保の観点 を踏まえた取扱説明書を作成している			3.9									12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			製造工程内検査・出荷検査をマニュアルによって進め、常に安定した品質の良い製品を提供できるよう日々努力を重ねている								9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			ゼロカーボンを実現できる製品（無人航空機）の開発製造を進め、実用化までこぎつけた、今後実証を続けより良い製品に仕上げていく						6					12	13	14	15				
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			社会や業界の課題解決をテーマとした製品開発を推進している。省エネ・生産性の高い製品(装置)の提供、具体例として無人航空機による自動散布・自動測量、自動	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			自社製の社会に役立つ製品開発・製造を行いつつ、地域の雇用を生み出せるよう、地域に誇れる事業展開を進める				4					9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地域社会の文化、芸術及びスポーツ活動への支援をするとともに、地域のイベントや行事等への協賛金等協力をしている 次世代を担う人材となる近隣の中・高校生に就業体験という機会を提供している				4							11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			できる限り原材料は地域業者から購入するようにしている								8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			企業理念、経営ビジョン、社是、社訓については、会社案内・HPに明示、掲載されている他、常日頃の会議等で議題に絡めて社内でも共有している								8	9								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			就業規則に掲げ、今後も社員に周知徹底をする（予定）コンプライアンス規定の策定を進める																	16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			職制を明確にし、各自自覚をもって企業活動を推進できるように進めている 今後時代にあった職制の策定整備をする202508月より新体制で望む																	16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			自社製品に対するサービス相談窓口を設置（主にHP等）しており、ステークホルダーとのコミュニケーションを取り、適切な対応を心がけている																	16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			定期的月1回の開発会議の中で、リスク・マネジメントに係る情報交換、分析・評価を行い柔軟に対応できるプロセスを確認している																	16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			企業活動のみならず、ボランティア、地域行事への協力等様々な場面で社員個人の行動が、企業としての社会的責任につながることをまめであることを考慮して、日々努力を進めている																	16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			近年多く見られる自然災害やコロナに代表される感染症対策について、ハザードマップの社内揭示、CO2・温度センサーの設置を実行する中で、（予定）災害対策計画を策定する										9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			創業36年を迎え、次世代に向けた事業継承がスムーズにできるよう人事含めた職制の整備を引き続き行う								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力量業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定